

# 株価指数連動型投資信託受益証券（ETF）決算短信

<第6期（平成19年7月8日決算）>

ファンド名：上場インデックスファンド225

連動対象株価指数：日経平均株価

上場取引所：東京証券取引所

コード番号：1330

売買単位：10口

投資信託委託業者名：日興アセットマネジメント株式会社

本社所在地：東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

問い合わせ先：オペレーション部 徳本 進 TEL (03) 5157-6197

## 1. ファンドの運用状況

### (1) 資産内訳

	平成18年7月8日現在		平成19年7月8日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	706,833	99.9	898,142	99.9
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	793	0.1	1,165	0.1
合計（純資産）	707,626	100.0	899,307	100.0

### (2) 設定・交換実績

	平成18年7月8日現在	平成19年7月8日現在
	口数	口数
	千口	千口
前計算期間末発行済口数 ①	31,190	45,750
設定口数 ②	32,982	44,185
交換口数 ③	18,421	41,066
当計算期間末発行済口数（①+②-③）	45,750	48,868

### (3) 基準価額

	平成18年7月8日現在	平成19年7月8日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産 ①	751,427	942,045
負債 ②	43,800	42,737
純資産 ③（①-②）	707,626	899,307
	千口	千口
当計算期間末発行済口数 ④	45,750	48,868
	円	円
10口当たり基準価額（③/④）	154,670	184,020

### (4) 分配金

	平成18年7月8日	平成19年7月8日
	円	円
10口当たり分配金	574	816

## 2. 当計算期間の運用状況

### ○ポートフォリオ

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目標とするファンドです。

日経平均株価採用銘柄に投資し、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率と日経平均株価を構成する各銘柄の株数の比率が等しくなるように運用を行ないました。なお、期中における日経平均株価採用銘柄の入替などに際しては、連動性を損なわないよう対象銘柄の売買を実施しました。

また、構築したポートフォリオの一部は、ファンドの資金動向や市場動向を見極めながら株式の貸付を実施し、収益の獲得をめざしました。

(当期中における日経平均株価採用銘柄の入替)

	除外銘柄	新規採用銘柄
2006年10年	日本製粉 東映	東急不動産 東宝
2007年3月	スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	—
2007年4月	—	スカパーJ S A T

### ○基準価額の推移

#### <期初と期末の比較>

期初15,467円の基準価額は、期中に3,016円60銭値上がりし、期末に18,483円60銭（分配金を含む）となりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2006/07/08	2007/06/21	2006/07/18	2007/07/08
15,467円	18,573円	14,586円	18,483円60銭

(注1) 期末の基準価額は分配金を含みます。

(注2) 基準価額は1口当たりで表示しております。

#### <値上がり要因>

- ・国内景況感の改善と企業業績の拡大。
- ・米国市場の株価上昇
- ・円安による輸出企業の業績押し上げ効果。

#### <値下がり要因>

- ・北朝鮮のミサイル発射問題や中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まり。
- ・世界同時株安の影響（2007年2月末～3月上旬）。

#### <期中の株式市場の動き>

- ・期初15,307円61銭の日経平均株価は、北朝鮮のミサイル発射問題や中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどを受け、2006年7月中旬まで波乱含みの展開となりました。7月中旬のゼロ金利政策の解除後は、発表された経済指標が市場予想を上回る内容となったことなどが好感され、日経平均株価は上昇に転じました。さらに、11月下旬に発表された2006年10月の鉱工業生産指数が市場予想を大きく上回る内容となるなど、景気減速懸念が後退したことなどから、日経平均株価は水準を切り上げました。米国市場の株価上昇や、円安の進行を背景とする企業業績の上方修正期待なども株価の上昇を後押ししました。
- ・2007年2月に入り、日銀が追加利上げを実施したものの、金融政策の先行き不透明感が払拭されたことや円安基調の継続見通しなどから買い安心感が広がるなか、日経平均株価は約6年9ヵ月ぶりに18,000円台を回復しました。
- ・中国市場の株価急落を発端として世界同時株安が発生すると、日経平均株価も大幅に急落しました。その後も市場心理の悪化が続いたほか、米国景気への先行き不透明感が強まり、株価は軟調に推移しました。4月に入り、米国市場の株価上昇や円安進行などを好感して強含む局面もありましたが、企業の2007年3月期決算発表を控え、市場には様子見気分が広がりました。期末にかけては、金利上昇への警戒感が台頭するなか、米国市場の株価上昇や円安の進行などを受けて日経平均株価は下値を切り上げる展開となり、18,140円94銭で期末を迎えました。

○基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は19.5%（分配金を含む）の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価」の上昇率18.5%を1.0%上回ることとなりましたが、概ねベンチマークに連動した動きとなりました。

<乖離のプラス要因>

- ・株式配当金の受取り。
- ・株式の貸付による収益。

<乖離のマイナス要因>

- ・信託報酬などの諸費用。

○当期の収益分配金

当ファンドの分配金は、配当等収益から諸経費等を控除した全額を分配することを原則としています。当期は、1口当たり81円60銭（税込み）とさせていただきます。

### 3. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第5期	第6期
		平成18年7月8日現在	平成19年7月8日現在
	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		38,567,499,052	41,651,159,047
株式		706,833,241,800	898,142,320,200
派生商品評価勘定		6,571,930	2,857,491
未収入金		744,267,785	1,780,072,450
未収配当金		238,560,975	447,958,755
未収利息		1,854	971,408
前払金		11,060,000	-
その他未収収益		19,869,911	19,958,305
受入担保代用有価証券		5,006,526,201	-
流動資産合計		751,427,599,508	942,045,297,656
資産合計		751,427,599,508	942,045,297,656
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,225,758	891,790
前受金		-	35,760,000
未払金		21,142,706	-
未払収益分配金		2,626,083,119	3,987,701,016
未払受託者報酬		300,356,023	412,549,814
未払委託者報酬		635,189,043	867,048,474
未払利息		30,171	15,368,947
受入担保金		-	37,279,851,420
有価証券貸借取引受入金		40,114,814,241	-
その他未払費用		102,025,425	138,488,252
流動負債合計		43,800,866,486	42,737,659,713
負債合計		43,800,866,486	42,737,659,713
純資産の部			
元本等			
元本		563,052,351,139	601,429,367,695
剰余金			
期末剰余金		144,574,381,883	297,878,270,248
(うち分配準備積立金)		( 820,461 )	( 68,405,150 )
剰余金合計		144,574,381,883	297,878,270,248
元本等合計		707,626,733,022	899,307,637,943
純資産合計		707,626,733,022	899,307,637,943
負債・純資産合計		751,427,599,508	942,045,297,656

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第5期	第6期
		自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日	自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日
	注記 番号	金 額	金 額
営業収益			
受取配当金		3,450,729,098	5,089,816,808
受取利息		296,982	94,249,890
有価証券売買等損益		74,117,673,885	80,073,777,073
派生商品取引等損益		132,771,160	292,125,209
その他収益		250,600,467	427,931,694
営業収益合計		77,952,071,592	85,977,900,674
営業費用			
支払利息		218,448	87,578,205
受託者報酬		300,356,023	412,549,814
委託者報酬		635,189,043	867,048,474
その他費用		140,187,522	189,536,194
営業費用合計		1,075,951,036	1,556,712,687
営業利益金額		76,876,120,556	84,421,187,987
経常利益期金額		76,876,120,556	84,421,187,987
当期純利益期金額		76,876,120,556	84,421,187,987
当期一部交換に伴う当期純利益金額分配額		-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△21,021,869,540	144,574,381,883
剰余金増加額又は欠損金減少額		104,776,555,340	265,959,616,000
(当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(-)	(-)
(当期追加言議に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		( 104,776,555,340 )	( 265,959,616,000 )
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,430,341,354	193,089,214,606
(当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		( 13,430,341,354 )	( 193,089,214,606 )
(当期追加言議に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(-)	(-)
分配金		2,626,083,119	3,987,701,016
期末剰余金		144,574,381,883	297,878,270,248

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第5期 自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日	第6期 自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準		<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 平成18年7月8日現在		第6期 平成19年7月8日現在			
1.	期首元本額 期中追加設定元本額 期中交換元本額	383,859,329,775 円 405,912,304,610 円 226,719,283,246 円	1.	期首元本額 期中追加設定元本額 期中交換元本額	563,052,351,139 円 543,787,871,750 円 505,410,855,194 円
2.	計算期間末日における受 益権の総数	45,750,577 口	2.	計算期間末日における受 益権の総数	48,868,885 口
3.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券と して担保に供している資産は次の通りであります。		3.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券と して担保に供している資産は次の通りであります。	
4.	株式 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次 の通りであります。	553,400,000 円 36,323,386,800 円	4.	株式 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次 の通りであります。	549,900,000 円 35,385,157,000 円
5.	有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有 価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券 は次の通りであります。				
	国債証券	4,995,076,000 円			

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日		第6期 自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日	
1.	分配金の計算過程	1.	分配金の計算過程
A	当ファンドの配当等収益額	3,701,408,099 円	5,524,420,187 円
B	分配準備積立金	1,228,069 円	820,461 円
C	配当等収益額合計 (A+B)	3,702,636,168 円	5,525,240,648 円
D	経費	1,075,732,588 円	1,469,134,482 円
E	収益分配可能額 (C-D)	2,626,903,580 円	4,056,106,166 円
F	収益分配金額	2,626,083,119 円	3,987,701,016 円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	820,461 円	68,405,150 円
H	口数	45,750,577 口	48,868,885 口
I	分配金額 (1口当たり)	57.40 円	81.60 円
2.	その他費用の内訳	2.	その他費用の内訳
(1)	使用許諾料	98,906,815 円	134,221,280 円
(2)	その他	41,280,707 円	55,314,914 円
	計	140,187,522 円	189,536,194 円

(有価証券関係に関する注記)

第5期(自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	706,833,241,800	51,697,439,928
合計	706,833,241,800	51,697,439,928

第6期(自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	898,142,320,200	48,166,334,008
合計	898,142,320,200	48,166,334,008

(デリバティブ取引関係に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

	第5期 自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日	第6期 自 平成18年7月9日 至 平成19年7月8日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における、有価証券指数等先物取引、および有価証券オプション取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理部門が日常的にこれを監視しております。	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。

## II 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	第5期（平成18年7月8日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	807,460,000	-	813,020,000	5,560,000
	合計	807,460,000	-	813,020,000	5,560,000

(単位：円)

区分	種類	第6期（平成19年7月8日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,177,450,000	-	1,179,750,000	2,300,000
	合計	1,177,450,000	-	1,179,750,000	2,300,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

第5期 平成18年7月8日現在		第6期 平成19年7月8日現在	
1口当たり純資産額	15,467 円	1口当たり純資産額	18,402 円